

経営比較分析表

岡山県 赤穂町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有取率(%)
	該当数値なし	76.24	109.45
			3,240

人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
6,224	69.52	89.53
処理区域内人口(人)	処理区域内面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
4,713	1.88	2,506.91

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

昨年度に引き続き、平成27年度においても、総費用の一部に前年度の繰越金を充当し、一般会計からの繰入金を抑制したため、2年連続で収益的収支比率が下がった。類似団体と比較すると、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価は低く、経費回収率及び施設利用率は高い数値となっており、現在のところ、比較的良好な経営を行っていると考えられる。しかしながら、今後一般会計への移行や起債の償還がピークを迎えるため、経常的な処理場費に係る支出を抑え、安定した使用料収入を確保するため、引き続き水酸化率向上の取り組みを行うなどの経営改善に向けた取組みが必要である。昨年度に引き続き、平成27年度においても、総費用の一部に前年度の繰越金を充当し、一般会計からの繰入金を抑制したため、2年連続で収益的収支比率が下がった。類似団体と比較すると、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価は低く、経費回収率及び施設利用率は高い数値となっており、現在のところ、比較的良好な経営を行っていると考えられる。しかしながら、今後一般会計への移行や起債の償還がピークを迎えるため、経常的な処理場費に係る支出を抑え、安定した使用料収入を確保するため、引き続き水酸化率向上の取り組みを行うなどの経営改善に向けた取組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

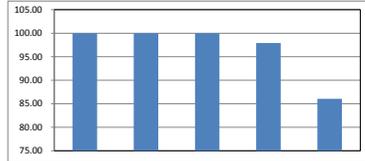
当町の公共下水道事業については、平成19年3月31日の供用開始から10年しか経過しておらず、年月が浅いため、現在、管渠の更新等の必要性は低いものと考えられる。しかしながら、今後においては、長寿化等を検討し、浄化センター及びマンホールポンプ等の施設の更新を計画的に実施していく必要がある。

全体概況

当町の下水道事業については、平成26年度にまでに、「地域再生計画」で計画していたすべての整備が完了した。供用開始から10年しか経過しておらず、日が浅いため、当分間は現在の使用料で処理場等の維持管理を断ると考えられるが、今後一般会計への移行や起債の償還がピークを迎えるとともに、マンホールポンプ施設等の更新も考えられるため、接続率が少しでも伸びるよう経営努力し、安定した使用料収入の確保を図ることが必要である。

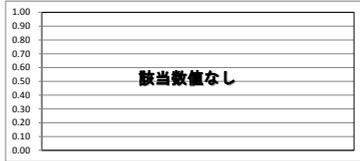
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



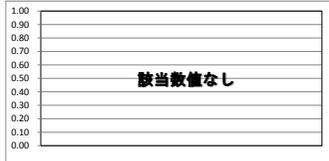
「単年度の収支」

②累積欠損比率(%)



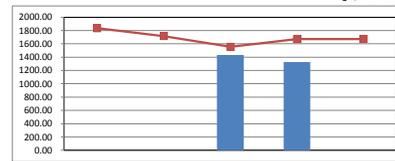
「累積欠損」

③流動比率(%)



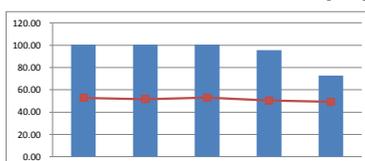
「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)



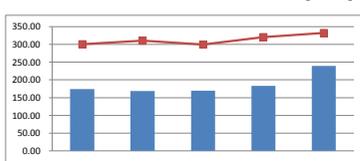
「債務残高」

⑤経費回収率(%)



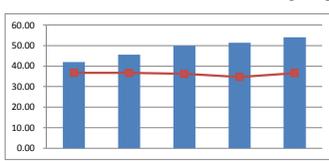
「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)



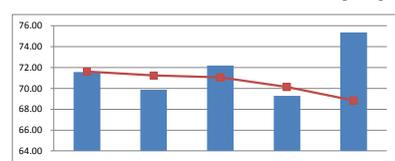
「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)



「施設の効率性」

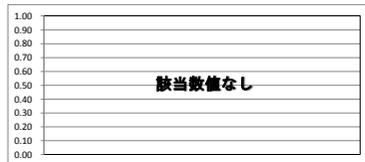
⑧水酸化率(%)



「使用料対象の捕捉」

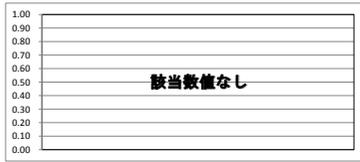
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



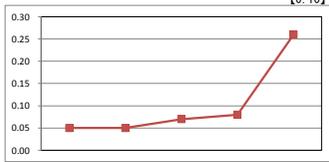
「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)



「管渠の経年劣化の状況」

③管渠改善率(%)



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 赤松町

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり要屋料金(円)
-	該当数値なし	10.32	100.00	2,740

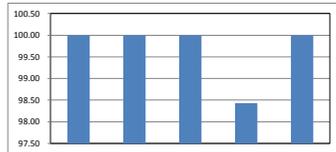
人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
6,274	69.52	89.53
処理区域内人口(人)	処理区域内面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
638	0.16	3,987.50

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成27年度全国平均

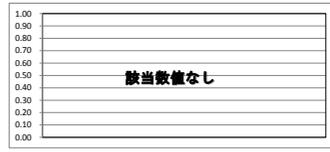
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



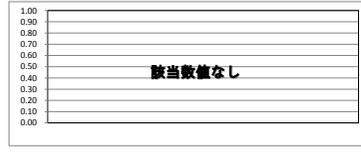
「単年度の収支」

②累積欠損比率(%)



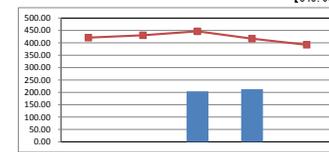
「累積欠損」

③流動比率(%)



「支払能力」

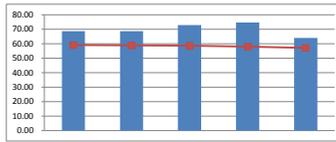
④企業債残高対事業規模比率(%)



「債務残高」

⑤経費回収率(%)

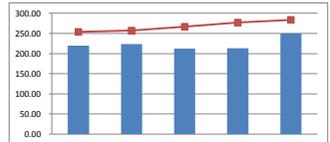
[59.44]



「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

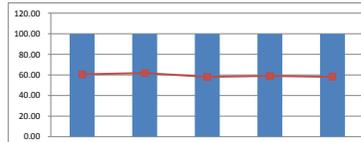
[272.79]



「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

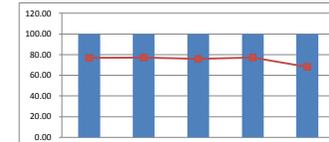
[58.84]



「施設の効率性」

⑧水流失率(%)

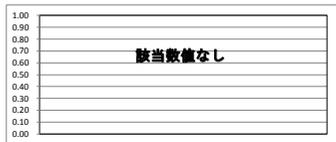
[74.35]



「使用料対象の捕捉」

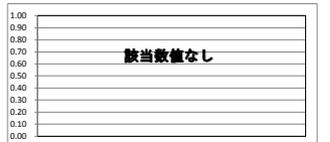
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)



「管渠の経年劣化の状況」

③管渠改善率(%)

[-]



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度は前年度からの繰越金がなく、一般会計からの繰入金の充当が増えたため、収益的収支比率が上がった。類似団体と比較すると、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価は低く、経費回収率及び施設利用率は平成26年度と比較すると若干下がりをはじめており、今後計画的かつ効率的な浄化槽の維持管理を行うと共に、安定した使用料収入を確保する取組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

当町では公共下水道との均衡を考え、市町村設置型で浄化槽を全備するとともに、個人設置型浄化槽の継承も実施している。そのため、町が随時プロフの故障や新品の交換などの維持管理を行っており、今後、増大する場合に備え、浄化槽の設備回復・予防保全のための修繕の標準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕等を取り組んでいく必要がある。

全体備考

当町の浄化槽事業については、使用料だけでは維持管理できていない状況であるため、できる限りコストを抑えた計画的かつ効率的な浄化槽の維持管理を行い、安定した財源の確保ができる取組みを継続して実施していく必要がある。